



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(氏名) 幅 健三
(氏名) 小倉 稔
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 052-251-3211
平成27年6月29日
無

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,298	△0.1	9,735	12.7	5,822	13.3
26年3月期	49,354	△0.7	8,641	62.3	5,140	88.9

(注) 包括利益 27年3月期 33,978百万円 (198.6%) 26年3月期 11,380百万円 (△46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	536.59	535.09	2.7	0.3	19.7
26年3月期	473.59	472.72	2.7	0.3	17.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,034,142	236,300	7.7	21,438.66
26年3月期	2,938,236	202,042	6.8	18,278.33

(参考) 自己資本 27年3月期 232,448百万円 26年3月期 198,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	37,341	△35,378	△836	138,501
26年3月期	151,708	△103,340	△802	137,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	759	14.8	0.4
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	867	14.9	0.4
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△12.7	2,300	△17.0	212.13
通期	7,400	△24.0	4,400	△24.4	405.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	10,943,240 株	26年3月期	10,943,240 株
27年3月期	100,763 株	26年3月期	89,972 株
27年3月期	10,851,128 株	26年3月期	10,854,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,629	△0.0	9,290	15.5	5,674	15.3
26年3月期	43,633	△0.8	8,044	67.9	4,919	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	522.90	521.44
26年3月期	453.24	452.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,018,971	226,569	7.5	20,882.79
26年3月期	2,928,141	195,547	6.7	18,007.86

(参考) 自己資本 27年3月期 226,421百万円 26年3月期 195,444百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△14.0	2,100	△21.4	193.68
通期	6,900	△25.7	4,200	△26.0	387.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. 平成27年3月期 決算説明資料	
I 平成27年3月期決算の状況	
1. 損益状況	22
2. 諸利回・利鞘	23
3. 国債等債券損益	23
4. 株式等損益	23
5. 有価証券の評価損益	24
6. 自己資本比率	24
7. ROE	25
8. 預金・貸出金残高の状況	25
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	26
2. 貸倒引当金の状況	27
3. 金融再生法開示債権	27
4. 金融再生法開示債権の保全状況	27
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	28
② 業種別リスク管理債権	28
③ 消費者ローン残高	29
④ 中小企業等貸出比率	29
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	30
III 平成28年3月期業績予想	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は消費税増税による個人消費の落ち込みが長引いたうえに夏場の天候不順により消費マインドの回復も鈍くなりました。しかし、一方では企業収益の増加による雇用・所得環境の改善により、景気は下振れリスクを伴いながらも回復基調を維持しました。

その後も昨年10月末に日銀が追加の金融緩和策を実施した影響により、一段と円安が進んだことから、輸出企業を中心に企業業績は好調に推移しました。また、足元では、大手企業が賃金のベースアップを公表しており、この動きが中小・零細企業へ波及し、低迷している個人消費の回復につながるという期待感が強まっております。

愛知県を中心とした当地域につきましても、自動車関連を中心に生産・輸出・設備投資とも増加基調にあり、景気は緩やかに回復しております。

なお、景気の先行きにつきましては、外部要因であるドル高や原油安による米国企業の業績への悪影響や中国経済の成長鈍化など、懸念材料がくすぶり続けておりますが、国内企業の好調な業績を背景とした個人消費、設備投資の回復により、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。

金融面をみますと、日銀は、2015年度を中心とする期間に「消費者物価指数前年比2%上昇を実現する」という目標を堅持し、金融緩和政策を継続することにより、デフレからの脱却を目指すという強い姿勢を示しております。

これらを受け、日経平均株価は円安基調、国内景気の回復基調に加えて欧州中央銀行の量的金融緩和の実施などを背景として、年度を通じて上昇し、3月23日に15年ぶりの高値となる19,754円を付けました。期末の終値は19,206円と前年度末比では4,379円の上昇、2005年以来9年ぶりの上げ幅となりました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主な要因として、前期比55百万円減収の492億98百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券売却損の減少を主な要因として、前期比11億49百万円減少の395億63百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比10億93百万円増益の97億35百万円となりました。

当期純利益は、前期比6億82百万円増益の58億22百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比3百万円減収の436億29百万円、セグメント利益は前期比12億43百万円増益の92億93百万円となりました。リース業の経常収益は前期比32百万円減収の51億40百万円、セグメント利益は前期比1億38百万円減益の2億66百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は6.9億円(27年3月期比2.3億円減益)、当期純利益は4.2億円(27年3月期比1.4億円減益)。

[連結]

経常利益は7.4億円(27年3月期比2.3億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4億円(27年3月期比1.4億円減益)。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比959億円増加し、3兆341億円となりました。

うち、貸出金は、地元の中小企業貸出及び住宅ローンが増加したことにより、前期末比184億円増加し、1兆6,551億円となりました。

また、有価証券は、前期末比652億円増加し、1兆1,594億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比616億円増加し、2兆7,978億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比458億円増加し、2兆6,384億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,363億円で、1株当たりの純資産額は21,438円66銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により373億41百万円の収入(前期比1,143億66百万円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により353億78百万円の支出(前期比679億61百万円増加)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億36百万円の支出(前期比34百万円減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より11億25百万円増加し、1,385億1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けた企業体質の強化を図りながら長期安定的な配当の実施を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待にお応えしていくこととしております。

この方針に基づき、平成27年3月期の期末配当金は、普通配当として1株当たり45円とさせていただきます。なお、既に中間配当として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり80円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円として、年間配当金では平成27年3月期と同額とする予定をしております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、経営支援等に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より「第9次中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)をスタートしております。

第9次中期経営計画の最終年度となる平成28年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

	(当初目標)	(修正目標)
コア業務純益	95億円	77億円
経常利益	50億円	69億円
当期純利益	30億円	42億円

コア業務純益は、市場環境の低迷により貸出金利息収入が予想を大幅に下回ったことが主な要因となり、中期経営計画当初目標との乖離が避けられない状況となりました。

これを反映して、修正目標は、当初目標を18億円下回る77億円といたします。また、経常利益、当期純利益につきましては、与信関連費用が当初予想を大幅に下回ったこと等から、修正目標は当初目標を各々19億円上回る69億円、12億円上回る42億円といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

第9次中期経営計画では、平成18年3月期以降、減少傾向にあるコア業務純益の減少に歯止めを掛けることを主眼に「持続的かつ安定的な収益の確保」を掲げ、これを実現するために、「顧客基盤の更なる強化」、「経営効率の改善」、「ソリューション機能の一層の強化」を図ると同時に、お客さまのニーズに的確にお応えできる実践力のある人材の育成、より実践的な内部管理態勢の構築に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は、一部では設備投資に意欲的な動きも見られるようになり、今後本格的な回復が期待されます。しかし、引き続き他県金融機関の当地域内への店舗展開により、銀行間の競争がますます激化しております。

このような状況下で当行が対処すべき課題は、地域金融機関として中小企業のお客さまの事業内容や成長性を検討したうえで、円滑な資金供給を行うこととコンサルティング機能を強化することで地域経済の活性化に貢献していくこととあります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展を通して地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、現在取り組んでおります「第9次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

株主ならびにお取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	138,290	139,407
コールローン及び買入手形	3,781	2,171
商品有価証券	110	77
有価証券	1,094,231	1,159,493
投資損失引当金	△12	△14
貸出金	1,636,669	1,655,157
外国為替	1,659	3,636
その他資産	24,935	25,681
有形固定資産	33,727	34,841
建物	5,316	7,942
土地	23,668	23,559
建設仮勘定	1,355	32
その他の有形固定資産	3,388	3,307
無形固定資産	428	248
ソフトウェア	332	163
その他の無形固定資産	96	85
退職給付に係る資産	4,960	11,619
繰延税金資産	408	249
支払承諾見返	13,679	12,204
貸倒引当金	△14,634	△10,633
資産の部合計	2,938,236	3,034,142
負債の部		
預金	2,592,549	2,638,408
債券貸借取引受入担保金	61,834	75,085
借入金	12,845	17,655
外国為替	573	980
その他負債	26,872	17,660
賞与引当金	654	653
役員賞与引当金	49	47
退職給付に係る負債	3,816	766
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	181	147
偶発損失引当金	1,793	1,588
繰延税金負債	15,752	27,601
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,032
支払承諾	13,679	12,204
負債の部合計	2,736,193	2,797,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	115,345	121,529
自己株式	△712	△774
株主資本合計	146,516	152,639
その他有価証券評価差額金	45,180	69,806
土地再評価差額金	7,796	8,246
退職給付に係る調整累計額	△1,114	1,756
その他の包括利益累計額合計	51,863	79,808
新株予約権	102	148
少数株主持分	3,559	3,704
純資産の部合計	202,042	236,300
負債及び純資産の部合計	2,938,236	3,034,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経常収益		49,354		49,298
資金運用収益		33,681		32,599
貸出金利息		22,806		21,339
有価証券利息配当金		10,717		11,118
コールローン利息及び買入手形利息		69		46
預け金利息		69		79
その他の受入利息		19		15
役務取引等収益		11,666		11,692
その他業務収益		1,222		1,340
その他経常収益		2,783		3,666
貸倒引当金戻入益		596		1,491
投資損失引当金戻入益		14		—
偶発損失引当金戻入益		54		203
償却債権取立益		3		12
その他の経常収益		2,115		1,958
経常費用		40,712		39,563
資金調達費用		1,813		1,633
預金利息		1,765		1,563
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		0
債券貸借取引支払利息		1		25
借入金利息		39		38
その他の支払利息		5		4
役務取引等費用		6,999		7,178
その他業務費用		1,056		381
営業経費		28,736		28,844
その他経常費用		2,106		1,525
投資損失引当金繰入額		—		1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		57		27
その他の経常費用		2,048		1,496
経常利益		8,641		9,735
特別利益		41		9
固定資産処分益		41		—
資産除去債務戻入益		—		9
特別損失		182		333
固定資産処分損		120		235
減損損失		61		97
税金等調整前当期純利益		8,501		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,206		1,489
法人税等調整額		987		1,992
法人税等合計		3,194		3,481
少数株主損益調整前当期純利益		5,306		5,929
少数株主利益		166		107
当期純利益		5,140		5,822

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,306	5,929
その他の包括利益	6,073	28,048
その他有価証券評価差額金	6,073	24,665
土地再評価差額金	—	512
退職給付に係る調整額	—	2,870
包括利益	11,380	33,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,211	33,831
少数株主に係る包括利益	168	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	110,928	△702	142,109
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
当期純利益			5,140		5,140
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			35		35
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,416	△9	4,406
当期末残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,109	7,832	-	46,942	47	3,392	192,492
当期変動額							
剰余金の配当							△759
当期純利益							5,140
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							35
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,071	△35	△1,114	4,921	55	166	5,143
当期変動額合計	6,071	△35	△1,114	4,921	55	166	9,549
当期末残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516
会計方針の変更による累積的影響額			1,058		1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	116,404	△712	147,575
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
当期純利益			5,822		5,822
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			63		63
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,125	△61	5,064
当期末残高	18,000	13,883	121,529	△774	152,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042
会計方針の変更による累積的影響額							1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	203,101
当期変動額							
剰余金の配当							△759
当期純利益							5,822
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							63
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,625	449	2,870	27,945	45	144	28,135
当期変動額合計	24,625	449	2,870	27,945	45	144	33,199
当期末残高	69,806	8,246	1,756	79,808	148	3,704	236,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,501	9,411
減価償却費	1,407	1,417
減損損失	61	97
貸倒引当金の増減(△)	△2,245	△4,001
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△44	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	255	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	179
退職給付信託の設定額	—	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△33
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△204
資金運用収益	△33,681	△32,599
資金調達費用	1,813	1,633
有価証券関係損益(△)	△1,134	△2,150
為替差損益(△は益)	△3,625	△6,945
固定資産処分損益(△は益)	78	235
商品有価証券の純増(△)減	104	33
貸出金の純増(△)減	24,685	△18,487
預金の純増減(△)	84,935	45,858
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△17,685	4,810
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	276	8
コールローン等の純増(△)減	20,659	1,609
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,572	13,251
外国為替(資産)の純増(△)減	436	△1,977
外国為替(負債)の純増減(△)	△178	407
資金運用による収入	35,375	33,937
資金調達による支出	△2,299	△2,508
その他	7,026	△800
小計	154,333	39,234
法人税等の支払額	△2,625	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,708	37,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△455,174	△337,844
有価証券の売却による収入	158,269	173,699
有価証券の償還による収入	195,358	131,346
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△2,650
有形固定資産の売却による収入	233	131
無形固定資産の取得による支出	△32	△12
資産除去債務の履行による支出	—	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,340	△35,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△30	△12
配当金の支払額	△759	△759
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△10	△63
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,565	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	89,810	137,375
現金及び現金同等物の期末残高	137,375	138,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの給付金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,491百万円増加し、退職給付に係る負債が853百万円増加し、利益剰余金が1,058百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産は97円57銭増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、退職給付財政の更なる健全化を目的として、現金4,000百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより、退職給付に係る負債が4,000百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,541	4,829	48,370	984	49,354	—	49,354
セグメント間の内部経常収益	92	343	435	595	1,031	△1,031	—
計	43,633	5,172	48,806	1,580	50,386	△1,031	49,354
セグメント利益	8,049	404	8,454	191	8,645	△3	8,641
セグメント資産	2,925,186	14,721	2,939,907	5,702	2,945,609	△7,373	2,938,236
セグメント負債	2,732,498	9,931	2,742,429	1,141	2,743,570	△7,377	2,736,193
その他の項目							
減価償却費	1,204	166	1,371	36	1,407	—	1,407
資金運用収益	33,629	10	33,639	74	33,714	△33	33,681
資金調達費用	1,836	63	1,900	4	1,904	△91	1,813
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△501	△104	△605	8	△596	0	△596
有価証券減損処理額	1	5	7	—	7	—	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,981	—	1,981	46	2,027	—	2,027

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,509	4,794	48,304	994	49,298	—	49,298
セグメント間の内 部経常収益	120	345	466	585	1,051	△1,051	—
計	43,629	5,140	48,770	1,579	50,350	△1,051	49,298
セグメント利益	9,293	266	9,559	179	9,738	△3	9,735
セグメント資産	3,020,244	15,196	3,035,440	5,808	3,041,248	△7,105	3,034,142
セグメント負債	2,793,660	10,250	2,803,910	1,037	2,804,948	△7,106	2,797,842
その他の項目							
減価償却費	1,223	152	1,376	41	1,417	—	1,417
資金運用収益	32,558	9	32,568	62	32,630	△30	32,599
資金調達費用	1,654	56	1,710	4	1,714	△81	1,633
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	△1,510	△5	△1,515	23	△1,491	△0	△1,491
有価証券減損処理 額	1	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,619	6	2,626	37	2,663	—	2,663

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	18,278.33	21,438.66
1株当たり当期純利益金額	円	473.59	536.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	472.72	535.09

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	202,042	236,300
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,662	3,852
うち新株予約権	百万円	102	148
うち少数株主持分	百万円	3,559	3,704
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	198,379	232,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,853	10,842

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,140	5,822
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,140	5,822
普通株式の期中平均株式数	千株	10,854	10,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	19	30
うち新株予約権	千株	19	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	138,274	139,315
現金	37,049	39,253
預け金	101,224	100,062
コールローン	3,781	2,171
商品有価証券	110	77
商品国債	110	77
有価証券	1,095,714	1,160,809
国債	330,687	308,125
地方債	106,500	113,504
社債	447,240	421,022
株式	102,508	130,405
その他の証券	108,777	187,750
投資損失引当金	△12	△14
貸出金	1,639,629	1,658,361
割引手形	28,581	26,934
手形貸付	68,711	60,626
証書貸付	1,353,104	1,362,579
当座貸越	189,232	208,221
外国為替	1,659	3,636
外国他店預け	896	2,896
買入外国為替	225	176
取立外国為替	537	563
その他資産	8,956	8,692
未収収益	2,218	1,996
金融派生商品	153	116
その他の資産	6,584	6,579
有形固定資産	33,330	34,459
建物	5,309	7,941
土地	23,668	23,559
リース資産	444	509
建設仮勘定	1,355	32
その他の有形固定資産	2,553	2,417
無形固定資産	334	188
ソフトウェア	223	103
リース資産	25	—
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	6,169	8,604
支払承諾見返	13,679	12,204
貸倒引当金	△13,486	△9,537
資産の部合計	2,928,141	3,018,971

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,595,368	2,640,824
当座預金	144,030	157,267
普通預金	1,122,804	1,176,433
貯蓄預金	19,135	18,232
通知預金	8,724	9,020
定期預金	1,253,275	1,238,453
定期積金	13,722	12,904
その他の預金	33,676	28,512
債券貸借取引受入担保金	61,834	75,085
借入金	7,840	12,400
借入金	7,840	12,400
外国為替	573	980
売渡外国為替	486	458
未払外国為替	87	521
その他負債	25,400	16,351
未払法人税等	913	506
未払費用	3,580	2,283
前受収益	1,191	1,122
給付補填備金	1	1
金融派生商品	188	318
リース債務	616	624
資産除去債務	181	171
その他の負債	18,726	11,323
賞与引当金	633	633
役員賞与引当金	45	43
退職給付引当金	3,303	337
睡眠預金払戻損失引当金	181	147
偶発損失引当金	1,793	1,588
繰延税金負債	16,360	26,772
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,032
支払承諾	13,679	12,204
負債の部合計	2,732,594	2,792,402
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	111,420	117,456
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	106,027	112,063
買換資産圧縮積立金	404	424
別途積立金	100,280	104,280
繰越利益剰余金	5,342	7,358
自己株式	△712	△774
株主資本合計	142,541	148,516
その他有価証券評価差額金	45,105	69,658
土地再評価差額金	7,796	8,246
評価・換算差額等合計	52,902	77,904
新株予約権	102	148
純資産の部合計	195,547	226,569
負債及び純資産の部合計	2,928,141	3,018,971

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	43,633	43,629
資金運用収益	33,629	32,558
貸出金利息	22,773	21,316
有価証券利息配当金	10,699	11,101
コールローン利息	69	46
預け金利息	69	79
その他の受入利息	18	14
役務取引等収益	6,064	5,988
受入為替手数料	2,283	2,252
その他の役務収益	3,781	3,735
その他業務収益	1,217	1,333
外国為替売買益	270	138
国債等債券売却益	946	1,195
その他経常収益	2,722	3,749
貸倒引当金戻入益	501	1,510
投資損失引当金戻入益	14	—
偶発損失引当金戻入益	54	203
償却債権取立益	0	10
株式等売却益	1,675	1,570
その他の経常収益	476	455
経常費用	35,589	34,339
資金調達費用	1,836	1,654
預金利息	1,766	1,564
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	25
借入金利息	7	10
その他の支払利息	60	53
役務取引等費用	2,610	2,656
支払為替手数料	481	477
その他の役務費用	2,128	2,179
その他業務費用	1,056	381
商品有価証券売買損	2	0
国債等債券売却損	1,053	379
国債等債券償却	—	1
金融派生商品費用	0	—
営業経費	28,034	28,141
その他経常費用	2,050	1,505
投資損失引当金繰入額	—	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	57	27
貸出金償却	1	—
株式等売却損	396	232
株式等償却	1	—
その他の経常費用	1,592	1,243
経常利益	8,044	9,290

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	41	9
固定資産処分益	41	—
資産除去債務戻入益	—	9
特別損失	182	324
固定資産処分損	120	226
減損損失	61	97
税引前当期純利益	7,903	8,975
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,412
法人税等調整額	834	1,888
法人税等合計	2,983	3,301
当期純利益	4,919	5,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	390	98,280	3,160	107,225
当期変動額									
剰余金の配当								△759	△759
当期純利益								4,919	4,919
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								35	35
買換資産圧縮積立金の積立						13		△13	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13	2,000	2,181	4,195
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	138,356	39,038	7,832	46,870	47	185,274
当期変動額							
剰余金の配当		△759					△759
当期純利益		4,919					4,919
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		35					35
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,067	△35	6,031	55	6,087
当期変動額合計	△9	4,185	6,067	△35	6,031	55	10,272
当期末残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420
会計方針の変更による累積的影響額								1,058	1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	6,401	112,479
当期変動額									
剰余金の配当								△759	△759
当期純利益								5,674	5,674
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								63	63
買換資産圧縮積立金の積立						20		△20	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20	4,000	956	4,977
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	424	104,280	7,358	117,456

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547
会計方針の変更による累積的影響額		1,058					1,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	△712	143,600	45,105	7,796	52,902	102	196,606
当期変動額							
剰余金の配当		△759					△759
当期純利益		5,674					5,674
自己株式の取得	△63	△63					△63
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		63					63
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,552	449	25,002	45	25,047
当期変動額合計	△61	4,915	24,552	449	25,002	45	29,963
当期末残高	△774	148,516	69,658	8,246	77,904	148	226,569

6. 平成27年3月期 決算説明資料

I 平成27年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成26年3月期	平成27年3月期	増減
業務粗利益	1	35,407	35,187	△220
資金利益	2	31,792	30,903	△888
役務取引等利益	3	3,454	3,331	△122
その他業務利益	4	160	951	791
経費(除く臨時処理分)	5	26,999	27,297	298
人件費	6	14,850	14,578	△272
物件費	7	10,871	11,093	222
税金	8	1,277	1,625	347
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	8,408	7,889	△518
コア業務純益	10	8,515	7,076	△1,439
一般貸倒引当金繰入額①	11	—	—	—
業務純益	12	8,408	7,889	△518
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△107	813	920
臨時損益	14	△364	1,400	1,764
うち株式等損益(3勘定戻)	15	1,277	1,337	59
うち不良債権処理額②	16	1	—	△1
貸出金償却	17	1	—	△1
うち貸倒引当金戻入益③	18	501	1,510	1,008
うち偶発損失引当金戻入益④	19	54	203	148
うち償却債権取立益⑤	20	0	10	10
経常利益	21	8,044	9,290	1,246
特別損益	22	△141	△315	△174
うち固定資産処分損益	23	△79	△226	△147
うち減損損失	24	61	97	35
うち資産除去債務戻入益	25	—	9	9
税引前当期純利益	26	7,903	8,975	1,072
法人税、住民税及び事業税	27	2,148	1,412	△736
法人税等調整額	28	834	1,888	1,054
法人税等合計	29	2,983	3,301	317
当期純利益	30	4,919	5,674	754
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	31	△553	△1,724	△1,170

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
資金運用利回 A	1.29	1.21	△0.08
貸出金利回 B	1.41	1.31	△0.10
有価証券利回	1.10	1.05	△0.05
資金調達原価 C	1.11	1.08	△0.03
預金等原価 D	1.11	1.09	△0.02
預金等利回	0.06	0.05	△0.01
経費率	1.04	1.03	△0.01
総資金利鞘 (A-C)	0.18	0.13	△0.05
預貸金利鞘 (B-D)	0.30	0.22	△0.08

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△107	813	920
売却益	946	1,195	248
償還益	—	—	—
売却損	1,053	379	△673
償還損	—	—	—
償却	—	1	1

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,277	1,337	59
売却益	1,675	1,570	△105
売却損	396	232	△164
償却	1	—	△1

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期			
		評価損益			評価損益			
			うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	68,798	69,431	633	101,261	32,463	101,703	442	
	株式	46,501	46,812	310	72,727	26,225	72,856	129
	債券	18,044	18,144	99	17,710	△333	17,853	143
	外国債券	527	563	36	355	△171	400	44
	その他	3,724	3,910	186	10,467	6,742	10,593	125
合 計		68,798	69,431	633	101,261	32,463	101,703	442
	株式	46,501	46,812	310	72,727	26,225	72,856	129
	債券	18,044	18,144	99	17,710	△333	17,853	143
	外国債券	527	563	36	355	△171	400	44
	その他	3,724	3,910	186	10,467	6,742	10,593	125

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.95	11.78	△0.17
2. 自己資本の額	154,484	155,737	1,252
3. リスク・アセットの額	1,292,483	1,321,552	28,069
4. 総所要自己資本額	51,699	52,862	1,162

(連結)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	12.40	12.17	△0.23
2. 自己資本の額	162,214	162,879	664
3. リスク・アセットの額	1,307,451	1,337,621	30,169
4. 総所要自己資本額	52,298	53,504	1,206

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4.41	3.73	△0.68
業務純益ベース	4.41	3.73	△0.68
当期純利益ベース	2.58	2.68	0.10

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
預金 (末残)	2,595,368	2,640,824	45,456
預金 (平残)	2,573,386	2,629,506	56,120
貸出金 (末残)	1,639,629	1,658,361	18,732
貸出金 (平残)	1,607,913	1,621,611	13,697

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
投資信託	67,996	85,105	17,109
公共債	51,389	30,557	△20,832
保険	125,870	150,294	24,424
外貨預金	25,705	20,533	△5,172

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
破綻先債権額	3,549	2,757	△791
延滞債権額	54,148	50,096	△4,052
3ヵ月以上延滞債権額	750	509	△241
貸出条件緩和債権額	12,307	8,067	△4,240
合計	70,756	61,431	△9,325
貸出金残高(未残)	1,639,629	1,658,361	18,732

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
破綻先債権額	0.21	0.16	△0.05
延滞債権額	3.30	3.02	△0.28
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01
貸出条件緩和債権額	0.75	0.48	△0.27
合計	4.31	3.70	△0.61

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
破綻先債権額	3,567	2,774	△793
延滞債権額	54,515	50,453	△4,061
3ヵ月以上延滞債権額	750	509	△241
貸出条件緩和債権額	12,307	8,067	△4,240
合計	71,141	61,804	△9,336
貸出金残高(未残)	1,636,669	1,655,157	18,487

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
破綻先債権額	0.21	0.16	△0.05
延滞債権額	3.33	3.04	△0.29
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	△0.01
貸出条件緩和債権額	0.75	0.48	△0.27
合計	4.34	3.73	△0.61

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
貸倒引当金	13,486	9,537	△3,949
一般貸倒引当金	6,200	3,941	△2,259
個別貸倒引当金	7,286	5,595	△1,690
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
貸倒引当金	14,634	10,633	△4,001
一般貸倒引当金	6,443	4,154	△2,289
個別貸倒引当金	8,190	6,479	△1,711
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,368	8,231	△3,137
危険債権	47,377	45,474	△1,903
要管理債権	13,058	8,576	△4,481
合計 (A)	71,804	62,282	△9,522
正常債権	1,596,500	1,623,601	27,100
総与信 (B)	1,668,305	1,685,883	17,578

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	4.30	3.69	△0.61
---------------------	------	------	-------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
保全額 (B)	62,968	55,251	△7,717
貸倒引当金	7,885	5,972	△1,913
担保保証等	55,083	49,279	△5,803

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	87.69	88.71	1.02
---------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
貸出金合計	1,639,629	1,658,361	18,732
製造業	302,903	298,816	△4,087
農業, 林業	1,515	1,406	△109
漁業	106	41	△65
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,031	1,088	57
建設業	126,041	126,979	938
電気・ガス・熱供給・水道業	23,082	24,137	1,055
情報通信業	12,949	11,822	△1,127
運輸業, 郵便業	67,478	73,348	5,870
卸売業, 小売業	281,103	288,222	7,119
金融業, 保険業	28,752	26,652	△2,100
不動産業, 物品賃貸業	246,117	247,932	1,815
各種サービス業	124,218	123,032	△1,186
国・地方公共団体	8,960	9,087	127
その他	415,363	425,790	10,427

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
リスク管理債権合計	70,756	61,431	△9,325
製造業	20,855	16,708	△4,146
農業, 林業	147	147	0
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	194	175	△19
建設業	11,406	10,586	△820
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,058	851	△206
運輸業, 郵便業	3,378	2,920	△458
卸売業, 小売業	15,618	13,656	△1,962
金融業, 保険業	274	250	△23
不動産業, 物品賃貸業	4,352	3,882	△469
各種サービス業	9,807	9,252	△555
地方公共団体	—	—	—
その他	3,662	2,998	△663

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
住宅ローン残高	462,126	469,451	7,325
その他ローン残高	6,049	5,449	△600
計	468,176	474,901	6,725

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
中小企業等貸出比率	85.28	85.92	0.64
中小企業等貸出残高	1,398,433	1,424,962	26,529

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,765 <430>	221	168	— (40)	— (2,335)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,231 <4,400>	4,302	3,928	100.00%	破綻先債権	2,757 <422>
実質破綻先 5,466 <3,970>	3,291	620	— (57)	— (1,495)	危険債権 45,474	40,301	1,666	92.28%	延滞債権	50,096 <48,601>
破綻懸念先 45,471	35,706	4,595	3,502 (1,666)		要管理債権 8,576	4,675	376	58.90%	3ヵ月以上 延滞債権	509
要 注 意 先	要管理先 14,517	5,947	8,570		小計 62,282 <58,451>	49,279	5,972	88.71%	貸出条件 緩和債権	8,067
	要管理先 以外の 要注意先 297,664	195,450	102,214		正常債権 1,623,601			金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.69% <3.47%>	合計	61,431 <57,600>
正常先 1,305,866	1,305,866				合計 1,685,883 <1,682,052>			リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.70% <3.48%>	貸出金計	1,658,361 <1,654,531>
合計 1,671,751 <1,667,920>	1,546,483	116,169	3,502 (1,765)	— (3,830)						

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成28年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	平成28年3月期(27.4.1~28.3.31)		27年3月期比	27年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(26.4.1 ~27.3.31)
經常利益	3,400	6,900	△2,390	9,290
当期(中間)純利益	2,100	4,200	△1,474	5,674
業務純益	3,900	7,900	11	7,889
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	3,900	7,900	11	7,889

以 上